2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社ノザワ　　上場取引所　東
コード番号　5237　URL https://www.nozawa-kobe.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）野澤　俊也
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）荒木　健介　TEL 078-333-4111

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	11,332	△2.1	751	△32.7	865	△28.7	334	△26.4
2026年3月期中間期	11,572	3.6	1,116	19.1	1,213	18.1	454	△21.3

(注)包括利益　2027年3月期中間期　711百万円　(△17.7%)　2026年3月期中間期　864百万円　(56.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	28.10	ー
2026年3月期中間期	38.76	ー

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	31,197	22,150	71.0
2026年3月期	30,450	21,930	72.0

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　22,150百万円　2026年3月期　21,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	ー	ー	ー	43.00	43.00
2027年3月期	ー	ー			
2027年3月期(予想)			ー	43.00	43.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.4	1,460	△26.8	1,630	△24.8	800	32.2	67.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

②①以外の会計方針の変更 ： 無

③会計上の見積りの変更 ： 無

④修正再表示 ： 無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	12,075,000株	2026年3月期	12,075,000株
②期末自己株式数	2027年3月期中間期	165,448株	2026年3月期	173,094株
③期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	11,904,650株	2026年3月期中間期	11,723,811株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料３ページ「１.経営成績等の概況(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、業績予想の１株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
３．補足情報 …… 10
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、AI関連需要の拡大などを背景に緩やかな回復が続いた一方、中東情勢の長期化による資源価格の変動や物価上昇の継続により、先行き不透明な状況で推移しました。建築材料業界におきましては、人手不足と建設費高止まりによる建設計画の中止・延期が顕在化するなか、中東情勢の影響による各種資材の価格上昇及び資材調達不安が継続しており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「NOZAWA NEXT3」に基づき、［志 KOKOROZASHI-Vision］［実 MINORI-Profit］［礎 ISHIZUE-Base］の各種施策を推進してまいりました。

［志 KOKOROZASHI-Vision］では、ノザワの使命「Nozawa's Mission」の4項目の実現に向けた新商品・新工法の開発を進めております。当上期においては、当社の主力である一般建築向け「アスロック」において1件の環境関連商品を発表しました。太陽光の反射光による温度上昇を抑制するデザインパネル「レフダイヤ」を８月に発表しました。ピラミッド型の凹形状によって入射した光を光源方向へ戻すことにより、表面温度の上昇を抑制し、ヒートアイランド現象の緩和が期待されます。

［実 MINORI-Profit］では、既存事業の収益拡大を図っております。当上期では、子会社である株式会社ノザワ商事と共同開発したアスロック向け多色仕上げの現場塗装工法「ミルフィア」の提供を５月より開始しました。工場塗装では再現困難な繊細な色彩・質感を実現するとともに、ノザワ商事において、工事打合せから現場塗装仕上げまでを一貫した責任施工により、アフターメンテナンスまでシームレスに対応いたします。また、AGCグループと共同で鉄骨造建物の壁面に太陽光パネルを垂直設置する「アスロックレールファスナー太陽光パネル設置工法」を７月に発表しました。本工法は、都市部や降雪地域における再生可能エネルギー活用の促進に寄与します。

販売面では、幅広い価格帯の商品ラインアップの充実に注力したことから、工場複色塗装仕上げアスロック「淡斑（あわむら）」、「彩雲（さいうん）」及び色調のムラがない均一な素地仕上げアスロック「澄肌（すみはだ）」の販売数量を伸ばしました。

コスト面では、インフレ圧力や資材調達面の不透明感が強まるなか、工場においてＮＮＰＳ（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動を推進し、エネルギーの有効活用や各種製造条件の見直しにより生産性を高め、製造原価の低減に努めました。

［礎 ISHIZUE-Base］では、激変する経営環境のもと、組織基盤強化への課題に取り組んでおります。

人材面では、６月に４年連続となる賃金ベースアップを実施したほか、本社オフィスの使用フロア拡張による執務スペースの拡充、現場作業における熱中症対策としての冷却ベスト配付など、働きやすい職場環境づくりを進めました。ＩＲ面では、個人投資家向けホームページを新設しました。当社をより身近に感じていただき、長期的な信頼関係の構築につなげてまいります。

当中間連結会計期間は建築着工床面積が減少基調で推移するなど厳しい市場環境が続き、売上高は113億32百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、56億47百万円（前年同期比7.7%増加）、住宅用高遮音床材は８億32百万円（前年同期比15.2%減少）、住宅用軽量外壁材は24億60百万円（前年同期比14.2%減少）となり、押出成形セメント製品合計では89億40百万円（前年同期比1.7%減少）、スレート関連は４億85百万円（前年同期比8.9%増加）、耐火被覆等は５億27百万円（前年同期比8.2%減少）となりました。

利益面については、減収の影響等により営業利益は７億51百万円（前年同期比32.7%減少）、経常利益は８億65百万円（前年同期比28.7%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は３億34百万円（前年同期比26.4%減少）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して１億９百万円減少し、142億79百万円となりました。これは主に電子記録債権が５億13百万円増加したものの、現金及び預金が５億92百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して８億56百万円増加し、169億18百万円となりました。これは主に投資有価証券が５億67百万円、有形固定資産が３億15百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較して７億46百万円増加し311億97百万円となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して３億10百万円増加し、45億23百万円となりました。これは主に流動負債のその他が１億97百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して２億16百万円増加し45億23百万円となりました。これは主に固定負債のその他が２億64百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末と比較して５億26百万円増加し90億46百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金が１億77百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が３億84百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して２億20百万円増加し221億50百万円となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して５億92百万円減少し51億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は４億88百万円（前年同期は５億49百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加額６億13百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前中間純利益５億70百万円や減価償却費４億７百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は５億71百万円（前年同期は５億71百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出５億37百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は５億９百万円（前年同期は４億74百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額５億９百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722,255	5,129,711
受取手形、売掛金及び契約資産	2,982,030	3,098,204
電子記録債権	4,209,062	4,722,241
商品及び製品	477,858	479,466
原材料及び貯蔵品	263,982	200,341
未成工事支出金	50,935	38,306
その他	688,863	615,431
貸倒引当金	△6,248	△4,262
流動資産合計	14,388,740	14,279,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,805,186	1,778,346
機械装置及び運搬具（純額）	1,548,034	1,792,881
土地	6,257,264	6,257,264
建設仮勘定	152,633	224,829
その他（純額）	417,269	442,380
有形固定資産合計	10,180,388	10,495,701
無形固定資産	69,109	69,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922,788	5,490,079
その他	988,647	962,091
貸倒引当金	△98,895	△98,895
投資その他の資産合計	5,812,539	6,353,275
固定資産合計	16,062,038	16,918,260
資産合計	30,450,778	31,197,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,736	2,734,757
未払法人税等	72,841	154,494
賞与引当金	236,000	216,000
その他	1,220,329	1,417,890
流動負債合計	4,212,907	4,523,142
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,509,427	1,509,427
退職給付に係る負債	1,618,561	1,592,078
訴訟損失引当金	512,100	490,040
資産除去債務	112,649	112,881
その他	554,268	819,155
固定負債合計	4,307,006	4,523,582
負債合計	8,519,913	9,046,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,757,659	1,772,553
利益剰余金	12,031,653	11,854,377
自己株式	△67,708	△61,724
株主資本合計	16,170,603	16,014,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370,353	2,754,690
土地再評価差額金	3,286,972	3,286,972
退職給付に係る調整累計額	102,934	95,107
その他の包括利益累計額合計	5,760,260	6,136,771
純資産合計	21,930,864	22,150,976
負債純資産合計	30,450,778	31,197,701

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,572,334	11,332,003
売上原価	8,258,688	8,214,340
売上総利益	3,313,646	3,117,663
販売費及び一般管理費	2,196,807	2,365,884
営業利益	1,116,839	751,778
営業外収益		
受取利息	3,818	4,837
受取配当金	94,920	107,463
その他	19,814	24,529
営業外収益合計	118,553	136,830
営業外費用		
支払利息	1,692	115
手形売却費	3,993	6,783
賃貸費用	10,898	10,410
その他	5,370	5,854
営業外費用合計	21,954	23,164
経常利益	1,213,438	865,443
特別利益		
投資有価証券売却益	5,457	－
特別利益合計	5,457	－
特別損失		
固定資産除却損	23,432	43,567
訴訟損失	776,113	251,075
特別損失合計	799,546	294,642
税金等調整前中間純利益	419,350	570,801
法人税、住民税及び事業税	27,717	142,127
法人税等調整額	△62,762	94,168
法人税等合計	△35,045	236,295
中間純利益	454,395	334,505
親会社株主に帰属する中間純利益	454,395	334,505

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	454,395	334,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405,793	384,336
退職給付に係る調整額	3,861	△7,826
その他の包括利益合計	409,655	376,510
中間包括利益	864,050	711,015
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	864,050	711,015

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	419,350	570,801
減価償却費	405,709	407,767
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,087	△1,986
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32,644	△37,903
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,000	△20,000
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△578,600	△22,060
受取利息及び受取配当金	△98,739	△112,301
支払利息	1,692	115
固定資産除却損	20,119	40,957
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,457	－
売上債権の増減額（△は増加）	△592,180	△613,915
棚卸資産の増減額（△は増加）	62,503	74,662
仕入債務の増減額（△は減少）	319,935	21,560
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61,302	△58,186
その他	1,273,593	356,484
小計	1,148,067	605,996
利息及び配当金の受取額	98,739	112,301
利息の支払額	△1,692	△115
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△361,459	78,101
損害賠償金の支払額	△334,493	△307,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,160	488,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,379	△537,146
無形固定資産の取得による支出	－	△16,305
投資有価証券の取得による支出	△105,012	△5,430
投資有価証券の売却による収入	8,280	－
その他	△3,443	△12,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,554	△571,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,870	－
自己株式の取得による支出	△170	△117
親会社による配当金の支払額	△467,619	△509,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,660	△509,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△497,053	△592,543
現金及び現金同等物の期首残高	6,754,848	5,722,255
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,257,795	5,129,711

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

偶発債務

① 2007年10月１日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。

② 石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が17箇所の裁判所に係属しており、このうち、損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を計上しておりますが、その他の係属案件についても判決の内容または和解案の内容により損失が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所による判決の内容または和解案の内容に基づく支払見込額を訴訟損失引当金として計上しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

訴訟損失

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額を含んでおります。

３．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別 区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
押出成形セメント製品	5,922,986千円	5,805,954千円	△117,031千円
スレート関連	276,946	339,170	62,223
その他	－	37	37
合計	6,199,933	6,145,162	△54,770

(注)　金額は、製造価格によります。

② 受注実績

当中間連結会計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期別 区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	900,843	2,010,117	834,423	1,762,637	△66,419	△247,479
スレート工事	21,374	12,225	11,660	2,520	△9,714	△9,705
耐火被覆等工事	447,059	494,651	632,725	618,450	185,666	123,799
その他工事	518,245	740,835	359,758	900,965	△158,487	160,129
合計	1,887,522	3,257,830	1,838,567	3,284,573	△48,955	26,743

③ 販売実績

当中間連結会計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別 区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	9,092,160	8,940,797	△151,363
(内、アスロック)	(5,243,376)	(5,647,671)	(404,295)
(内、住宅用高遮音床材)	(981,682)	(832,266)	(△149,415)
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,867,101)	(2,460,858)	(△406,243)
スレート関連	445,518	485,146	39,628
耐火被覆等	574,837	527,429	△47,408
その他	1,440,454	1,359,510	△80,944
計	11,552,971	11,312,884	△240,087

なお、その他の事業の販売実績は、当中間連結会計期間19,118千円であり、前年同期比244千円の減少となっております。

相手先	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス㈱	4,162,891千円	36.0％	3,548,361千円	31.3％	△614,529千円
伊藤忠建材㈱	1,429,832	12.4	1,546,445	13.6	116,612
ＳＭＢ建材㈱	1,033,274	8.9	1,283,501	11.3	250,227

(注)　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。